

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(飯田工業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 社員の子育て応援宣言登録【長野県】					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			毎週水曜日をノー残業デーとしている。 休日出勤届を提出する時に、振替休日の予定も併せて提出するように指導している。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		現在、外国人労働者はいない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			現場の安全衛生パトロールを実施し、不具合箇所の改善を図っている。 労働安全衛生関連の講習会への積極的参加。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			労働者のメンタルヘルスには常に気を配り、法令の定めるところに従いストレスチェックを行うよう就業規則に規定している。結果によっては就業を一定期間禁止し、配置転換をすることもある。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			65歳までの継続雇用、それ以降は本人との話し合いで継続雇用の実施。子育て女性の変則時間勤務体制の実施。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			若年者や未経験者の職業訓練学校への入校。スキルアップのための資格取得に係る費用、資格の更新費用の全額補助。				4	5.5			8	9								
環境	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本		【予定】	パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			会社の指定休日以外に年1回、リフレッシュ休暇として連続8～9連休(土日含)を取得させ、社員のリフレッシュを図っている。			3					8									
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類、量など現状を把握し台帳を整備している。 産業廃棄物収集運搬許可取得。											11.6	12		14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			水道、電気、ガス、ガソリン類、紙類の月別の使用料を把握している。							7.3						13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し削減の計画を立てる。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令等で規制されている有害化学物質を把握し、適切な使用、撤去、保管、搬出に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			社内環境目標として、『環境に配慮したエコ商品の設計・販売・施工』を掲げて実践するよう努めている。																		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			撤去材等でリユース・リデュースできるものは積極的に使用し、残材等は分別してリサイクルへ回すよう周知徹底している。													13		14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			水道使用料を把握し、管理している。 自社での節水・雨水・井水利用はもとより、お客様へのアプローチも積極的に行う。						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	南信州いいむす21の取得			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	ホームページ等で、環境の取り組みに関する情報を開示できるようにしていく。													12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	設計時にグリーン電力の使用を提案していく。							7.2							13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			社内におけるコピー用紙の両面印刷、再生紙の使用、リサイクル品の使用を行っている。車の買替時にはハイブリット車への切り替えを行っている。													12.2	13	14	15		
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・収賄罪を禁止する旨を就業規則に明記している。																	16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為の無い様に社内で周知徹底している。																	16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許、商標等知的財産権への侵害がないように管理している。								8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			社内研修で情報管理ルールを周知徹底している。就業規則にも明記し管理を徹底している。																	16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社購入資材の原材料におけるサプライチェーンの把握。																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			月一回の社員全体会議で必要に応じてテーマを設け、事例紹介、分析などを行い、全員で共有する事により認識を深めていくようする。					5		8		10		12	13	14	15	16	17		
	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3					8	9	10								17

						主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																				
チェック項目						取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）																	
									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																										
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品・サービスの安全性を確保するため施工時には施工マニュアルにのっとった施工をするよう徹底している。				3.9										12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			チェックシートに基づいた竣工検査を実施し、引渡し前に手直しは完了させる。お客様からのクレーム等は何よりも優先で対応し社内で共有する。										9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			設計時において、お客様のニーズに応じた省エネルギー商品の提案・選定をする。						6							12	13	14	15				
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			設計時、打ち合わせ時に、積極的に省エネルギー商品、節水・節電型の商品を提案している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			工事前の地元説明会、近隣世帯へのお知らせ配布、工事看板の設置等で明示している。					4					9		11	12		14	15		17		
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域行事への積極的参加を行い、地域防災協定の締結をしている。また、寄付の依頼にも積極的に応じている。				4								11			14	15		17		
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			長野県内で生産された原材料を関連先にも説明をし、優先的利用をしていただけるように推進している。								8	9		11	12	13							
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を明文化している。経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。									8	9								17		
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			経営トップが法令遵守（コンプライアンス）の重要性を社員に向けて発信している。積極的に社外研修にも参加している。																	16			
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	担当者を任命し、専門部署などの体制を整備する。																	16			
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			お客様との対話を重視し、何を求めているかを常に意識して、ご意見ご要望には極力添えるように適宜対応している。																16	17			
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			社外安全訓練等にも積極的に参加し、いろいろな角度からリスクの抽出、評価を行った上で、最善策が取れるよう検討、実施を行っている。																	16			
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			CSR（企業の社会的責任）に関して、社内会議等で常に意識し、検討し、責任を持った対応ができるように取り組んでいる。																	16			
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	事業継続計画の策定を行い、定期的な訓練を実施する										9		11		13 13.1			16			
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		【予定】	いろいろな視点からの事業承継に関する検討・対策を行っていく。								8	9								17			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定